



平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月17日

上場会社名 **エコトレーディング株式会社**

上場取引所

東証1・大証1

コード番号 7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員総務・企画本部長 氏名 松田 好弘

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成17年10月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1 17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	27,257	4.6	415	△14.6	427	△16.1
16年8月中間期	26,056	3.8	486	18.4	510	18.4
17年2月期	51,796		890		926	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	250	1.9	48	26
16年8月中間期	245	8.5	49	09
17年2月期	456		86	85

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 5,183,756株 16年8月中間期 4,999,873株 17年2月期 5,044,768株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	10	00	—	
16年8月中間期	10	00	—	
17年2月期	—		22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	17,092	6,403	37.5	1,225	35
16年8月中間期	17,016	5,958	35.0	1,173	40
17年2月期	15,643	6,140	39.3	1,195	37

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 5,225,696株 16年8月中間期 5,078,265株 17年2月期 5,121,396株

②期末自己株式数 17年8月中間期 150株 16年8月中間期 81株 17年2月期 150株

2 18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	54,491	984	528	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円07銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

## (1) 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		674,136		1,003,530		1,268,312	
2. 受取手形		2,557,400		984,946		1,507,018	
3. 売掛金		7,760,246		8,241,393		6,658,278	
4. たな卸資産		1,989,840		2,194,010		2,313,470	
5. 未収入金		1,153,959		1,271,947		1,050,815	
6. その他		175,253		689,864		166,140	
7. 貸倒引当金		△152,070		△162,001		△149,369	
流動資産合計		14,158,766	83.2	14,223,691	83.2	12,814,666	81.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	594,655		533,864		562,606	
2. 土地	※2	611,230		611,230		611,230	
3. その他		29,009		25,646		28,128	
有形固定資産合計		1,234,895	7.3	1,170,742	6.8	1,201,964	7.7
(2) 無形固定資産		12,514	0.1	106,196	0.6	28,711	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		1,936,092		1,912,238		1,921,603	
2. 貸倒引当金		△325,638		△319,979		△322,959	
投資その他の資産合計		1,610,453	9.4	1,592,258	9.4	1,598,644	10.2
固定資産合計		2,857,864	16.8	2,869,197	16.8	2,829,320	18.1
資産合計		17,016,631	100.0	17,092,888	100.0	15,643,987	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		2,146,831		1,013,577		1,606,662		
2. 買掛金		4,998,296		5,780,614		3,974,483		
3. 短期借入金	※2	1,300,000		1,250,000		1,250,000		
4. 未払法人税等		223,398		199,651		256,510		
5. 賞与引当金		65,100		64,700		64,400		
6. その他		919,859		985,447		890,516		
流動負債合計		9,653,486	56.7	9,293,989	54.4	8,042,574	51.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	950,000		1,000,000		1,000,000		
2. 退職給付引当金		112,586		123,771		119,034		
3. その他		341,712		271,812		341,712		
固定負債合計		1,404,299	8.3	1,395,584	8.1	1,460,747	9.3	
負債合計		11,057,786	65.0	10,689,574	62.5	9,503,321	60.7	
(資本の部)								
I 資本金		1,465,024	8.6	1,513,109	8.9	1,479,107	9.5	
II 資本剰余金								
資本準備金		1,408,562		1,456,647		1,422,645		
資本剰余金合計		1,408,562	8.3	1,456,647	8.5	1,422,645	9.1	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		84,922		84,922		84,922		
2. 任意積立金		2,500,000		2,750,000		2,500,000		
3. 中間(当期)未処分利益		456,296		536,902		616,901		
利益剰余金合計		3,041,219	17.9	3,371,825	19.7	3,201,824	20.5	
IV その他有価証券評価差額金		44,146	0.2	61,920	0.4	37,276	0.2	
V 自己株式		△107	△0.0	△188	△0.0	△188	△0.0	
資本合計		5,958,845	35.0	6,403,314	37.5	6,140,665	39.3	
負債・資本合計		17,016,631	100.0	17,092,888	100.0	15,643,987	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,056,831	100.0		27,257,699	100.0		51,796,178	100.0
II 売上原価			22,674,356	87.0		23,703,870	87.0		45,093,690	87.1
売上総利益			3,382,475	13.0		3,553,828	13.0		6,702,487	12.9
III 販売費及び一般管理費			2,895,953	11.1		3,138,211	11.5		5,812,392	11.2
営業利益			486,522	1.9		415,617	1.5		890,095	1.7
IV 営業外収益	※1		47,505	0.2		38,962	0.2		83,374	0.2
V 営業外費用	※2		23,912	0.1		26,831	0.1		47,441	0.1
経常利益			510,114	2.0		427,748	1.6		926,028	1.8
VI 特別利益			2,250	0.0		210	0.0		11,950	0.0
VII 特別損失			77,903	0.3		4,414	0.0		92,976	0.2
税引前中間(当期) 純利益			434,461	1.7		423,543	1.6		845,001	1.6
法人税、住民税及び 事業税		219,678			177,137			441,630		
法人税等調整額		△30,673	189,005	0.8	△3,771	173,365	0.7	△53,471	388,158	0.7
中間(当期)純利益			245,455	0.9		250,177	0.9		456,843	0.9
前期繰越利益			210,840			286,724			210,840	
中間配当額			—			—			50,782	
中間(当期)未処分 利益			456,296			536,902			616,901	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。	—————	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,468千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10,468千円減少しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 807,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 853,829千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 834,067千円
※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。 (1) 担保提供資産 建物 87,635千円 土地 220,500千円 計 308,135千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 長期借入金 700,000千円 計 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。 (1) 担保提供資産 建物 82,435千円 土地 220,500千円 計 302,935千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 220,000千円 長期借入金 600,000千円 計 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。 (1) 担保提供資産 建物 85,927千円 土地 220,500千円 計 306,427千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 220,000千円 長期借入金 600,000千円 計 820,000千円
3 受取手形割引高 745,590千円	3 受取手形割引高 1,630,970千円	3 受取手形割引高 1,520,296千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,482千円 受取賃貸料 18,634千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,918千円 受取賃貸料 10,609千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,124千円 受取賃貸料 35,876千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 15,309千円 手形売却損 2,221千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 14,973千円 手形売却損 5,608千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 30,328千円 手形売却損 6,578千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 32,736千円 無形固定資産 356千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 28,968千円 無形固定資産 3,485千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 65,206千円 無形固定資産 644千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>519,257</td> <td>362,744</td> <td>156,512</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>235,054</td> <td>109,717</td> <td>125,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754,312</td> <td>472,462</td> <td>281,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	519,257	362,744	156,512	無形固定資産	235,054	109,717	125,337	合計	754,312	472,462	281,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>349,815</td> <td>193,855</td> <td>155,959</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>209,150</td> <td>107,227</td> <td>101,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,966</td> <td>301,083</td> <td>257,882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	349,815	193,855	155,959	無形固定資産	209,150	107,227	101,923	合計	558,966	301,083	257,882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>500,711</td> <td>365,426</td> <td>135,284</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,963</td> <td>17,247</td> <td>20,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>210,584</td> <td>91,713</td> <td>118,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,259</td> <td>474,388</td> <td>274,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	500,711	365,426	135,284	機械及び装置	37,963	17,247	20,715	無形固定資産	210,584	91,713	118,870	合計	749,259	474,388	274,871
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	519,257	362,744	156,512																																																			
無形固定資産	235,054	109,717	125,337																																																			
合計	754,312	472,462	281,849																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
(有形固定資産)その他	349,815	193,855	155,959																																																			
無形固定資産	209,150	107,227	101,923																																																			
合計	558,966	301,083	257,882																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	500,711	365,426	135,284																																																			
機械及び装置	37,963	17,247	20,715																																																			
無形固定資産	210,584	91,713	118,870																																																			
合計	749,259	474,388	274,871																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105,837千円 1年超 189,328千円 計 295,165千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101,093千円 1年超 167,280千円 計 268,373千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 101,384千円 1年超 185,114千円 計 286,498千円																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,162千円 減価償却費相当額 62,956千円 支払利息相当額 2,699千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,241千円 減価償却費相当額 54,141千円 支払利息相当額 1,955千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 128,913千円 減価償却費相当額 122,335千円 支払利息相当額 4,972千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,732千円 1年超 9,455千円 計 15,187千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,462千円 1年超 8,668千円 計 13,131千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,862千円 1年超 10,922千円 計 17,785千円																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	1,173円40銭	1株当たり純資産額	1,225円35銭	1株当たり純資産額	1,195円37銭
1株当たり中間純利益金額	49円09銭	1株当たり中間純利益金額	48円26銭	1株当たり当期純利益金額	86円85銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	47円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	47円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	245,455	250,177	456,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,720
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,720)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	245,455	250,177	438,123
期中平均株式数(株)	4,999,873	5,183,756	5,044,768
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	166,200	104,300	180,008
(うち転換社債)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(166,200)	(104,300)	(180,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(発行済株式数の増加)

平成14年5月23日定時株主総会決議により発行した新株予約権の権利行使に伴う新株式を発行いたしました。これにより資本金は34,001千円、資本準備金は34,001千円増加しております。

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
新株予約権の行使による増加	104,300株	1株につき 652円	1株につき 326円